

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	12,380人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	27.46km ²	実質公債費比率	-%
歳入	4,259,273千円	将来負担比率	21.4%
歳出	4,080,773千円		
実質収支	178,500千円		
標準財政規模	3,023,129千円	市町村類型	H19 III-2 H20 III-2 H21 III-2
地方債現在高	3,207,634千円	(年度毎)	H22 III-2 H23 III-2

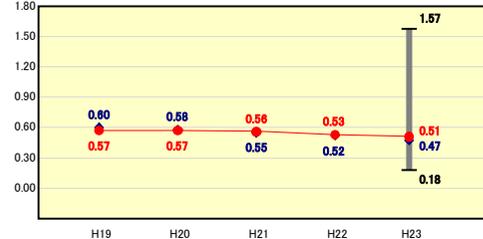
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.51]

類似団体内順位 22/75 全国平均 0.51 千葉県平均 0.74

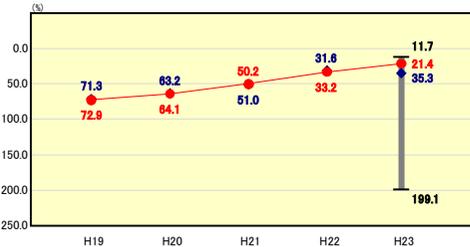


財政力指数の分析
 長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.51と類似団体を上回っているが、退職不補充等による職員数の削減による人件費の削減、緊急必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [21.4%]

類似団体内順位 25/75 全国平均 69.2 千葉県平均 77.3

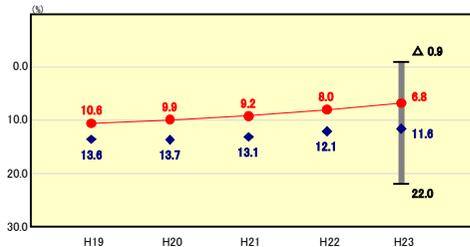


将来負担比率の分析
 平成22年度は、類似団体よりも高い33.2%であったが、平成23年度は21.4%と類似団体よりも低くなった。引き続き、人件費、公債費等の義務的経費削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.8%]

類似団体内順位 12/75 全国平均 8.9 千葉県平均 9.5

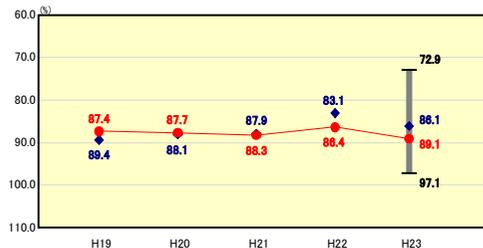


実質公債費比率の分析
 過去からの適正な借り入れにより類似団体を下回っているが、引き続き水準を抑える。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.1%]

類似団体内順位 46/75 全国平均 80.3 千葉県平均 81.0

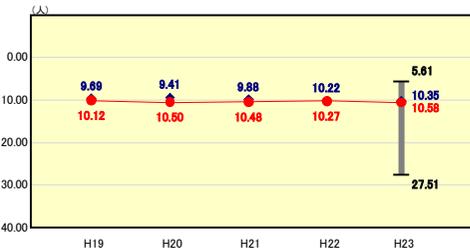


経常収支比率の分析
 人件費の高い水準、扶助費及び交際費の増加により89.1%と類似団体平均を上回っている。人件費については、退職不補充等による職員数の削減による人件費の削減など行政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努める。扶助費については、資格審査等の適正化による抑制を図る。公債費については、地方債の適正な借り入れに努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.58人]

類似団体内順位 43/75 全国平均 7.17 千葉県平均 8.78

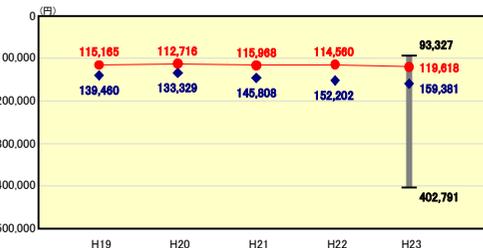


人口千人当たり職員数の分析
 第2次行政改革プラン(計画期間:平成22年度~26年度)において平成23年度現在6人(▲4.0%)の削減を行ったものの、人口1人当たり職員数を類似団体と比較すると多く、更なる削減が必要である。定員適正化計画に基づく定年退職者不補充や民間委託の推進等により第2次行政改革プランの達成を目指す。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [119,618円]

類似団体内順位 19/75 全国平均 118,477 千葉県平均 110,124

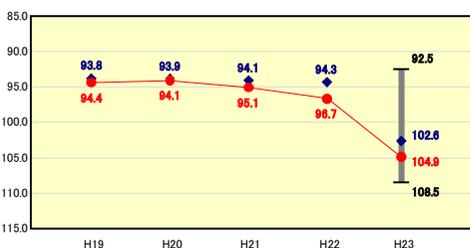


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 類似団体と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因としてゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらを含めた経費について、抑制していく必要がある。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [104.9]

類似団体内順位 57/75 全国市平均 108.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析
 旧来からの給与体系により類似団体平均を上回る104.9となっている。給与の適正化に努めることにより、類似団体平均の水準まで近づける。